

市民の豊かさや幸福度の捉え方

ウィリアム・バーンスタインが「豊かさの誕生」(日本経済新聞出版社、2006)の序に、アンガス・マディソンによれば、1820年から、それまでの恒常経済から持続的経済成長への転換が認められるという一文を記している。アダム・スミスが国民の豊かさは金銀財宝ではなく日用品により測られるとし、日用品の生産方法として分業を提唱したのは18世紀後半であり、その後なぜ19世紀初頭にこのような転換期が訪れたのかに関しては上記の著書の中で解明を試みている。この持続的経済成長は「何でも持っている」という豊かさを実現してきたが、複雑さ、スピード、ストレス等が増している現代の平均的個人の幸福や満足と一致しているとは言い難い。経済企画庁(当時)の「新国民生活指標」は豊かさの基となる要素として非貨幣的な指標を用いて都道府県別に豊かさを示し、地方の豊かさを示唆する内容であったにも関わらず、立派な道路や施設の利用度や子ども、成人、老人等の年代の違いによるニーズが加味されていない等、指標の妥当性や指数の重み付けに課題が指摘されていた。経済企画庁は1999年に発表をとりやめたが、GDPの大きさや拡大は一つの豊かさの指標とはなるであろうが、国民や市民の豊かさや生活の満足度、幸福度とは必ずしも一致しないというこのような認識は自治体単位で浸透しつつある。

2000年以降に市民の幸福度や生活の満足度を評価する動きは自治体単位で認められるし、生活者の視点に立つ生活の幸福度、満足度の評価も多様な指標を用いて試みられている(新潟市、東京都荒川区等)。社会関係資本(Social Capital)もその指標の一つであるが、社会関係資本に関しては、その豊かな地域では、政治や社会活動への住民参加が活発、治安、教育、健康などの多様な生活面で住民の幸福度が高まることや失業率、犯罪率、離婚率が低い等のいいことづくめの報告がなされている。また、高齢者の生活の質は極めて個人的主観的であり、統一された概念が示されておらず、多様であるが、一例として、「身体的快適性」「経済的・物質的快適性」「精神的・内面的快適性」「社会環境の快適性(家族・友人・地域の凝集性、支援システム等)」「目的ある快適性(他者・地域への相互支援等)」が評価の指標として示されており、これを指標とすることも考えられる。他にも国連開発計画の「人間開発指数」などがある。自治体合併による学校や診療所の統廃合によるサービス低下、EVや自然エネルギーなどの環境の優良性等のような、人・物・金の経済面とは異なる指標を具体的に作成し、地域(北九州市)の生活者の生活の満足度や幸福度を検討する試みがあっても良いと考える。

(都市政策研究所教授 石塚 優)

Jリーグクラブ「ギラヴァンツ北九州」と都市政策研究所

都市政策研究所准教授 南 博

1. Jリーグと「都市政策」

1993年に開幕したJリーグは、間もなく20周年を迎えようとしている。当初10クラブでスタートしたリーグは、2011年現在、J1、J2の二部構成で全国38クラブにまで成長し、近い将来に40クラブ制となる見込みである。

Jリーグ設立にあたり最も重視されたことのひとつが、各クラブによる「ホームタウンを中心とした地域に根ざした活動」の展開である。「Jリーグ百年構想」では、「スポーツで、もっと、幸せな国へ。」というスローガンを掲げ、地域のスポーツクラブを核としたスポーツ文化の振興活動に力を入れていく姿勢を示し、実際にリーグ全体、あるいは各クラブによって様々な取り組みが行われてきている。

また、全国各地において、Jリーグクラブを活かしたまちづくりも進められてきた。市民や各種団体などが主体となり、行政がそれに加わる形で地域一体となって取り組んでいるケースも多い。様々な課題もあるJリーグではあるが、その誕生・成長によって、サッカー界に止まらず、地域社会や我が国の社会の様々な場面において多様な効果が顕れていると考えられる。

Jリーグが地域に及ぼす効果について特筆すべきは、社会貢献的側面であろう。(株)日本経済研究所(2009)は「Jクラブは、その社会貢献的な性格から、“ソーシャルビジネス(社会的企業)”としての性格を持つ」「Jクラブは“地域の重要無形文化財”になりうると言える」などとしており、またJリーグに限らず世界中のプロサッカークラブについて、クーパー、シマンスキー(2010)は「サッカークラブはわが身を知る必要がある。自分たちは(中略)りっぱな企業だと勘違いしてはいけない。むしろクラブは博物館のようなものだ。地域社会への奉仕を目的としながら、財政的にはそれなりに健全な公益団体のような形で生き残ればいい。」と述べている。

これらの点を勘案すると、現在の都市政策において

最も重視すべきポイントとも言える「市民主体による自立的なまちづくり」「地域の内発的発展」等と、Jリーグが目指しているもの及びその有り様は一致する部分が多いのではなかろうか。Jリーグクラブを持つ都市、あるいはこれから持とうとしている都市において、政策上の重要な要素の一つとしてJリーグが位置付けられているケースが少なくないことも納得できる。

2. 都市政策研究所におけるJリーグクラブ・ギラヴァンツ北九州関連研究の取り組み状況

①ギラヴァンツ北九州について

2010年から北九州市をホームタウンとするギラヴァンツ北九州(以下、ギラヴァンツ)がJリーグに加盟した。ギラヴァンツは、2001年に設立されたニューウェーブ北九州が改称した、いわゆる「親会社」を持たず市民や地域の団体・企業等に幅広く支えられているクラブである。苦労を重ねながら九州リーグから昇格し2008、2009年に国内アマチュア最高峰リーグのJFLで戦って戦績や経営面等の必要な条件を満たして狭き門をくぐり、設立当初からの目標であったJリーグ加盟を果たした。2010年の加盟1年目は他クラブから大きく引き離された最下位に沈んだが、2011年は新監督に三浦泰年氏を迎えコーチ陣も一新、また他クラブから若く将来性のある多くの選手を招き、戦績面では他クラブから「J2の台風の目」とまで言われる躍進を遂げ、現在(9月)20クラブ中の中～上位につけている。

②ギラヴァンツ関連研究を行う理由

前述のようにJリーグクラブの存在は北九州地域に様々な好影響を及ぼす事が期待される。しかし、地域がそれを上手く活用する方策をとらなくては、効果は十分に発揮されないことが予想される。特に北九州市は、全国の政令指定都市の中でも数少ない

「プロスポーツの本拠地が無かった」市であり、プロスポーツ支援に対する地域としてのノウハウの乏しさが懸念される状態であった。

こうしたことから、ギラヴァンツ北九州関連の研究は、地域の今後のまちづくりに大きな影響を与える重要な地域課題^(注1)であるとの認識に立ち、都市政策研究所では関連研究をJリーグ加盟前の2008年度から実施してきている。

なお、関連研究の主たる担当者である私の個人的思いとしては、ギラヴァンツが存在し活躍すること（そしてそれを支える政策があること）により、地域の人々、特に若い世代が「地域への愛着、将来への夢」をより一層強く持つことに繋げることができれば、という事がある。北九州にとって、ギラヴァンツは大変貴重な資産ではなからうか。本号 p.1 の石塚教授の言葉を借用すれば、「市民の幸福度の向上」に大きく寄与する可能性を持つ、と言えるかもしれない。

③これまでの取り組み状況

北九州市立大学都市政策研究所としての、これまでのJリーグ関連研究等の取り組み状況を表1に示す。ギラヴァンツが地域にもたらす効果の検証・分析や、ギラヴァンツを活かした都市政策の総合的な提言に向け、少しずつ調査研究を重ねてきている段階である。

なお、本学においては、地域共生教育センターが担当する「ギラヴァンツ北九州学生応援プロジェクト」

があり、2008年から学生自らが企画立案～実施に至るまで主体的に取り組み、ギラヴァンツを盛り上げ、学生達も様々な経験をして学んでいる。北九州市立大学として「研究」「教育」双方の力を活かした「地域貢献」を展開している好例と考えている。

3. 今後に向けて

本稿では研究の状況報告に止まり、その成果の紹介までには至らなかったが、毎年度実施する本研究所成果報告会や刊行物、Webサイト等を通じて、引き続き研究成果を広く公表していくとともに、ギラヴァンツを活かしたまちづくりに向けて必要な提言やアクションを、地域（市民、行政など）やクラブに対し継続的に行っていきたいと考えている。

注

1) 2011年9月に北九州市が策定した「北九州市スポーツ振興計画」では、政策の五本柱の一つに「スポーツによるまちの活性化」が掲げられ、Jリーグクラブの関連する事業も記されている。なお筆者は同計画の策定検討会委員を務めた。

参考文献

(株)日本経済研究所(2009)『Jクラブの存在が地域にもたらす効果に関する調査(概略)』
 サイモン・クーパー、ステファン・シマンスキー [森田浩之訳] (2010)『「ジャパン」はなぜ負けるのか 経済学が解明するサッカーの不条理』NHK出版

表1 北九州市立大学都市政策研究所におけるギラヴァンツ北九州関連研究等の取り組み(2011年9月時点)

年度	研究等の概要
2008年度	<p>■地域課題研究「プロサッカーチームが北九州市に与える経済効果に関する研究」 ニューウェーブ北九州(当時)がJリーグに加盟した場合を想定し、産業連関表を用いた経済波及効果の算出等を実施。Jリーグ加盟に向けた運営会社(株)ニューウェーブ北九州(当時)設立に際して一部データが活用。</p>
2009年度	<p>■地域課題研究「スポーツを通じた地域活性化に関する基礎的研究」 「Jリーグ加盟当初のギラヴァンツ北九州に関する市民意識調査」などを実施。 ■シンポジウム「スポーツを通じた北九州地域の活性化」主催(於:北九州国際会議場) J1・アルビレックス新潟の池田会長による基調講演や本学学生団体による研究報告等を実施。</p>
2010年度 (Jリーグ加盟)	<p>■イベント「Jリーグでまちをもっと面白くする!」共同主催(ギラヴァンツ後援会、都市政策研究所、北九州市で実行委員会設立)(於:北九州国際会議場) 地域課題研究「プロスポーツの集客戦略に関する研究」の一環として実施。元日本代表選手・元J1クラブ監督の長谷川健太氏による基調講演やパネルディスカッション等を実施。 ■Jリーグからの受託研究「2010年スタジアム観戦者調査」 Jリーグが全クラブを対象に実施する観戦者に対するアンケート調査のうち、ギラヴァンツ北九州主催試合分を担当。10/2の大分トリニータ戦において北九州市立本城陸上競技場にて調査実施。結果のうちJリーグ全クラブ共通設問についてはクラブ間比較を行った形でJリーグから広く公表され、北九州独自設問については、筆者(南博)が論文「Jリーグ加盟1年目におけるギラヴァンツ北九州のスタジアム観戦者分析」にまとめ公表。</p>
2011年度	<p>■地域課題研究「ギラヴァンツ北九州が地域に与える経済的・社会的効果等に関する研究」 市民意識調査等を実施し、地域活性化の観点からギラヴァンツの活用方策等について検討予定。 ■Jリーグからの受託研究「2011年スタジアム観戦者調査」 前年度から継続実施。調査は9/17のコンサドーレ札幌戦において実施し、現在分析中。</p>

事業日誌（2011年7月～9月）

■研究会など

- ・ 関門地域共同研究会 運営委員会等（7/25、9/22）
- ・ 地域づくり研究会（8/6、9/17）

■講演、シンポジウム、学会など

- ・ アジラスポーツマネジメント学会研究発表：モンゴル・ウランバートル（7/8-11）
- ・ 水巻町南部ふれあい講座「目指せ！世界遺産」（7/19、8/2）
- ・ 小竹町地域主権改革研修会（8/31）

■出張、視察対応など

- ・ ベトナム（ハイフォン）出張：工場診断（7/12-19）
- ・ 同上 : 工場診断、大学訪問（9/13-17）
- ・ 米国（サンアントニオ、サンディエゴ等）出張：舟運と自転車タクシーに関する現地調査（9/7-16）
- ・ 安全・安心なコミュニティ道路に関する視察対応（仁川発展研究院及び仁川広域市中区役所より、9/20）

■研修実施

- ・ ベトナム・ハイフォンから研修生を JICA に受け入れ、KITA、北九州市と協働で生産マネジメントの研修を実施（8/1-13）
→ 右欄「トピック」参照

都市政策研究所資料室・新着図書

- ・ 平成 23 年（2011 年）版 各白書、青書
外交青書、経済財政白書、男女共同参画白書、高齢社会白書、科学技術白書、子ども・若者白書、子ども・子育て白書、土地白書、観光白書、情報通信白書、通商白書、中小企業白書
- ・ 平成 21 年版 工業統計表 産業編、市区町村編
- ・ 2009 年版 国際連合 世界統計年鑑
- ・ 2011 年版 都市データパック

トピック

ベトナム・ハイフォンの研修生に 「生産マネジメント」の講義を実施

新興国においては、工業化を促進するために裾野産業の育成が急務になっています。この裾野産業を育成するためには、これまでの切削や溶接といった製造技術に加え、生産管理や品質管理といった管理技術（生産マネジメント）が必要になってきます。そしてそのためには、生産マネジメントを教授できる人材（先生）を育成しなければなりません。

この度、JICA の草の根技術協力事業を活用して、ベトナム・ハイフォン市の工業職業短期大学から先生方 5 名を招き、これらの先生方に対して生産マネジメントの講義を財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）及び北九州市と協働で行いました。現在これらの先生方におかれましては、来年 2 月の生産マネジメントの科目開講に向けて授業の準備を行っています。

写真は修了式の模様です。前列が研修生、後列が講師と JICA&KITA のスタッフです。

（都市政策研究所教授 吉村 英俊）



[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.58

10.1.2011

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN